

二〇一〇年を

高齢者福祉の 新たな出発の年に

2009年9月14～15日、第23回日本高齢者大会が大分県別府市ビーコンプラザ他で開催されました。衆議院選挙直後の集会でした。

九州沖縄ブロックでは初めての大会でしたが、大分県実行委員会のみなさんの大活躍で、全国からのべ4041人が集まり、大盛況・大成功でした。別府市長の来賓あいさつや、大分県知事と8市長のメッセージが寄せられ、マスコミ6社が後援・報道してくれました。



1日目は、生存権裁判、最低保障年金、後期高齢者医療制度、介護保険、世界と日本の経済、中南米の新しい風、消費税、核廃絶の8講座と並行して、格差と貧困、歯科医療、地域づくり、仕事と生きがい、食の安全、健康体操など8分科会。特別企画としては、取り組みが広がっている文化サークルの活動交流。移動分科会は、ひしゅうだい日出生台演習場、くにさき国東半島、うさ宇佐神宮、うすき臼杵城下町の4コース。夜は大分学、麦焼酎、うたごえ酒場、新しい葬儀についてなど。



再会を喜ぶ人たち。この1年の取り組みを語り合い、学び合う人たち。年寄りたちは戦争や戦後を経験しています。田畑や経済を建て直してきた働き者が多い世代です。町や村を整え、だれもが幸せな人生を送れるようにと願って、地域や職場でがんばってきた人たちです。核兵器のない平和と人間らしく生きるための文化、その力をもっている人たちです。そしてだれもが安心できる未来を子や孫に伝えたいのです。



2日目の全体会は、歓迎の合唱、開会のトランペット、「老人よ、大志を抱け！」と呼びかける大分県実行委員長のあいさつで始まりました。全日本学生自治会総連合、中央社会保障推進協議会、日本共産党の連帯のあいさつ、参加者交流、基調報告と、新潟、広島、沖縄からの地域報告。居眠りする人などひとりもいません。記念講演は伊藤周平鹿児島大学教授の介護保険問題。特別決議は、医療、年金、仕事、介護、核廃絶など6本。別府踊りやひよっこ踊りに励まされて、来年、茨城での集会をめざして散会しました。

【ひろばトーク】

社会福祉法の折り返し点における
社会福祉協議会の位置と方向

田尾 直樹 6

福祉のひろば

2010年1月号

●特集● 2010年を高齢者福祉の新たな出発の年に

今から50年前。東北の山村で老人の、そして乳幼児の医療費を無料にした沢内村。そこには現在への多くのメッセージがありました。

日本高齢者NGO会議議長・上坪陽さんに聞く／聞き手・河合克義 8
老人医療費無料化発祥の地の記念碑を囲む「いのちの灯」の集い 24

●トピックス●

東京都日の出町 医療費無料化で安心が広がる

——75歳以上の高齢者の医療費無料化を実現！——

折田真知子 30

無料低額宿泊所を利用した貧困ビジネスの実態と

その改善策について

梅田 和尊 36

●連載●

フォーラム

未来を生きる子どもたちの人権を守る政治を 上野さと子 44

三島の郷だより 明日につなぐ

グループホーム・ケアホーム——その人らしい暮らしの実現と課題

乙須 直子 46

相談室の窓から

「自分が自分であっていい」こと

青木 道忠 48

なべや博士の社会福祉ひろば

福祉現場の実践と発信の二つの力で——障害福祉新法へ

鍋谷 州春 50

わらじ医者 早川一光の「よろず診療所日誌」

私の地域医療（その9）

早川 一光 52

よりあって おりあって——宅老所よりあい物語——

助け合って、危機を乗り越える

下村恵美子 54

育つ風景 「大丈夫！」が心に届く条件

清水 玲子 56

落合健二のニュース私考

「予定稿」の通らないことへのいらだち

落合 健二 58

映画案内 『クライマーズ・ハイ』

吉村 英夫 60

現代の貧困を訪ねて

神戸大学生の野宿者襲撃「自作自演」ビデオ

生田 武志 62

海外社会保障事情

ベトナムの知的障害者の笑顔と共に

江崎 智里 64

私の研究ノート 養護老人ホームの現状と課題

下澤 耕平 66

ホームレスから日本を見れば

ベーシック・インカムの行方

ありむら潜 68

花咲け！男やもめ

川口モトコ 70

バリアフリーな社会をめざして

車椅子ユーザーのための情報ガイド

今石 尚記 71

●表紙の作品●

神門やすこ



●カット●

川本 浩・田上明子

今月の本棚 27／みんなのポスト 42／ことばで遊ぼう！ 69／
福祉の動き 72

●グラビア● 2010年を高齢者福祉の新たな出発の年に

社会福祉法の折り返し点における社会福祉協議会の位置と方向

京都府社会福祉協議会事務局長

た お 田 尾
な お き 直 樹 さん

地域福祉権利擁護事業（以下「権利擁護事業」）が始まって一〇年が経ちました。この事業は、生活保護世帯以外は利用者負担が原則ですが、京都府では昨秋予算措置が行われ、非課税世帯に属する方の利用料が無料になりました。このことを歓迎しつつ、本質的な問題整理が必要だと思っています。私は、「なぜ利用者負担が原則なのか？」を制度発足以来ずっとこだわっています。

契約制度への移行によって、判断能力が不十分な当事者のために権利擁護事業があり、きちんと利用援助（橋渡し）がされて初めて契約制度のスタートラインに立てるのです。「権利擁護」の実質が保障されているか吟味する必要があります。

二〇〇〇年に施行された社会福祉法は、一〇年経過後、その施行状況について検討を加え、必要な措置を講ずることになっています。「（行政処分）措置から（本人選択）契約へ」と謳われた社会福祉基礎構造改革の集約が社会福祉法であり、「二〇年後総括」は、契約型福祉の一つの焦点である「応益負担」論争を点検・総括する時期を迎えていることにもなります。

社会福祉法制定の国会審議の際に、権利擁護事業や苦情解決事業、社会福祉施設の経営指導などの新たな取り組みに関して、都道府県社会福祉協議会（以下、社会福祉協議会）は「社協」に任せても大丈夫か、サービス事業者の側面を持ちながら業界を抱える社協が苦情解決事業を行うのは利益相反ではないか、といった議論がありました。

第一線の市町村社協は同時期に介護保険の大波にもまれ、地域福祉活動部門と直接サービス事業との連携・統合に苦闘し、今日に至ります。この間の地方財政危機も社協には厳しい向かい風となっています。

時あたかも政権交代により、国政では行政刷新会議の事業仕分けが注目されていますが、



たお なおき

1976年3月、立命館大学産業社会学部卒業。

1976年4月から京都府社会福祉協議会勤務。事業部（地域福祉担当）、民生部（生活福祉資金貸付担当）、施設福祉部（介護福祉士試験講習会等担当）を経て、1998年度地域福祉課長、2000年度地域福祉課長及び「きょうと高齢者・障害者生活支援センター」（地域福祉権利擁護事業担当）所長補佐、2002年度地域福祉・ボランティア振興課長、2003年度福祉部長、2006年度事務局次長、2008年度から現職。

京都府では昨秋、民主党府議団と構想日本メンバーによる地方版の事業仕分けが行われ、京都府社協への人件費は「不要」という裁定が下りました。たった三〇分の議論での裁定でした。ムダを省く公開評価は大いに結構ですが、事業仕分けの評価指標、仕分け人の選定方法や的確性の担保、対象事業のていねいな分析など、実施条件の客観性や透明性に疑問があるうえ、短時間での一方的な裁定はあまりにも乱暴です。現場当事者からの発言機会も保障すべきです。京都府社協六〇年の歴史を否定されたようで、先輩や関係者に申し訳なく悔しい思いです。事業仕分けは公正であってほしいと思います。

新政権は、「地方分権改革推進委員会」答申による社会福祉施設最低基準の廃止や緩和推進の方向ですが、全国の社会福祉関係者は、ナショナルミニマムとして福祉の根幹を成す基準の廃止に断固反対の意思表示をしています。「コンクリートから人へ」のスローガンの内実として、こうした動きが急速に進展していることに危機感を抱いています。

昨年九月に京都で「第一五回全国社協職員をつどい」が開催され、問題意識を持った若手職員が二〇七名集まりました。真面目に考えている職員は、悩みながら地域に出かけ、狭間にある問題や取り残されている課題を地域の人たちと一緒に考え解決していこうと地道に努力しています。地域の福祉課題を見据えながら、貧困・困窮者への生活支援などの課題にしっかりと向き合い尽力することが社協の進むべき道だと思っています。

京都府社協は、今年度から三か年の中期計画に取り組んでいます。プランのテーマは四つ、一つは「社会的孤立を防ぐ仕組みづくり」、二つ目は「府民生活を支える権利擁護」、三つ目は「福祉人材の確保・定着・育成」、四つ目は「幅広い協働による先駆的事业展開」です。微力ですが、関係者の皆さんと協働し「三年間の挑戦」に邁進していきます。

特集

2010年を高齢者福祉の 新たな出発の年に

今から50年前。東北の山村で老人の、そして乳幼児の医療費を無料にした沢内村。そこには現在への多くのメッセージがありました。

日本高齢者NGO会議議長・上坪^{かみつぼ}陽^{ひかり}さんに聞く——

聞き手：河合克義

旧沢内村は、全国に先駆け、老人医療費・乳幼児医療費の無料化を実施した村として有名です。村民たちは豪雪・多病・貧困の山村で、子どももお年寄りも、医療にかかるとは「死ぬ間際か、死亡診断書を書いてもらう時だけ」という時代を過ごしてきました。住民と行政の協働でこれらの困難を克服した活動と伝統は、「生命行政」と呼ばれ、『いのちの作法』『いのちの山河』、二つの映画にも描かれています。

高齢、障害、児童の福祉が大きな転換を迎えようとしている二〇一〇年。命や人権が大切にされる日本の実現へと歩みだす年へ、と願いを込めて、日本高齢者NGO会議議長の上坪陽さんに沢内村の実践から何を学ぶのかを伺いました。



沢内村の老人医療費無料制度誕生、五〇年

義と住民本位の「行政改革」という副題をつけられたわけです。
豪雪・貧困・多病の村で

沢内村奮戦記を読み返して

河合 上坪さんは『沢内村奮戦記』
(太田祖電・増田進・田中トシ・上
坪陽共著、一九八三年三月、あけび
書房)のなかの、第三章「沢内村

から学ぶこと―草の根民主主義と
住民本位の「行政改革」の執筆
を担当しておられます。これをい

まあらためて読み返してみると、
非常にスケールが大きく、かつき
わめて今日的な意義を感じます。

つまり、沢内村に関しては医療
費無料制度の草分け、という範囲
での理解が一般的ですが、それは
あくまでも結果であって、そこに
は「人づくり」「村づくり」の思
想・哲学の存在があるのですね。
だから上坪さんは「草の根民主

沢内村の村づくりの歴史は、

ふかさわまさお
深沢晟雄さん(一九五七年～六五

年・村長)、医師の齊藤竜雄さん、

おおたそでん
僧侶の太田祖電さん(一九七三年

～九四年・村長)の三人が、「村づ

くりをしていくためには、住民の

人々と一緒にものを考え、悩み、

苦しみ、そして願いをもつことが

必要」と、農民学校をつくったこ

とから始まりました。その後、パ

ラバラになっていった婦人を組織し

て婦人会をつくり、これが推進力

となって「自分たちで自分たちの



河合 克義さん
(明治学院大学教授)

命を守る健康な組織的活動の母体」ができます。一方では、役場の職員が公僕としての役割を果たすために、職員組合をつくりました。

一九五七年に深沢晟雄さんが村長、太田祖電さんが教育長に就任すると、集落に出かけて行って住民の生活要求ならびに地域課題を収集しました。さらに岩手大学の協力のもとで、地域課題を分類し、ここで沢内村の三つのハンディキヤップが明らかになります。

それは、①あまりにも雪が多すぎる、②あまりにも貧困であること、③あまりにも病人が多いこと。この三つが相乗的に沢内村の僻地性を築きあげている、とい

うわけです。住民一体となつて、

この問題と取り組んでいくことが行政の基本である(『沢内村奮戦記』序章「豪雪・貧困・多病との闘い」太田祖電、参照)と。これが、乳幼児医療費無料化や老人医療費無料化を進める背景になり、一九六〇年から老人医療費無料化が実施されました。

沢内村の今日的意義

その後、革新東京都政をはじめとして他の地方自治体に老人医療費の無料化が広がり、ついに国を追い込み、一九七三年には国の制度としての無料化が実現するに至ります。しかし八〇年代に入ると

その流れが逆転します。

『沢内村奮戦記』は、老人医療費を有料化に逆戻りさせる老人保健法(一九八二年)ができた直後に、老人保健法を批判する意味で出版されました。いままさに後期高齢者医療制度の廃止をめぐる論議が活発になり、とりあえず老人保健制度に戻せ、という動きがあるなかで、高齢者の生活保障、医療保障をどのように考えるのか、とても重要な時期になっています。上坪さんが「沢内村から学ぶこと」で言っておられたことがあります。重要です。増していると思えますが、まずそのあたりからお話をお願いします。